

社会調査データからみた制度改革への態度

轟 亮

Distribution of the Attitude toward Structural Reforms:
From Survey Research Data

Makoto TODOROKI

はじめに

金沢大学文学部社会学研究室では 2004 年 10 月から 11 月に輪島市および松任市（松任市は 2005 年 2 月の合併後は白山市となったが、以下では調査時点での名称を使用する）の住民を対象として、「地域と暮らしについての意識調査」を実施した（郵送法による。調査実施責任者は轟亮と田邊浩）。この調査目的は、近年の「構造改革」の流れのなかで、地方都市住民が基本的な生活基盤（生活インフラ）の現状についていかに評価し、社会諸制度改革にいかなる態度をとっているのかを探ることであった。

本稿の目的は、(1)社会調査（特に社会意識を測定する量的・統計的調査）の直面している政策科学上の問題を指摘すること、(2)今回の調査の実施結果概要を示すこと、(3)社会制度改革に対する人々の意識の現状を、主に郵政民営化問題を取り上げて例示すること、である。

社会調査利用の今日的な問題点

今日さまざまな形で、いわゆるアンケート調査の結果が利用されている。新聞やテレビのニュースに少し注意を向けるなら、何らかの調査結果について紹介がない日はほとんどないほどだということがわかるだろう。企業や行政による各種の戦略・計画・政策決定の基礎として多くの調査結果が用いられている。しかしながら、広く社会調査についての正しい認識が有されている状況だとは必ずしも言えない。一般に認識されていること（「誰でもできるアンケート調査」!）とは異なり、適切に社会調査を実施運営するには総合的な専門知識が必要とされるのだが、現実には実施されている調査には、専門的立場から見ると問題がある場合も多いように思われる¹。以下、いくつかの重要な問題点を指摘しておこう。

まず、間違って「アンケート」という語が使用されている。アンケートとは、フランス

語の *enquête* が原語で、調査したい問題に関して専門家から意見をきく、という作業を本来は指しており、「アンケート用紙」を大量に配布して多くの人（一般住民など）から回答を得る、という意味ではない。その種の作業一般は、「質問紙調査」または「調査票調査」(survey) と呼ぶのが適切である²。

第二に、誰を調査の対象者とするのか、というサンプリング（標本抽出）の問題がある。対象者は探究課題に応じて決定すればそれでよいのだが、数さえ集められれば誰を対象としても構わない、という考えは全く間違っている。しかし、どのようにして対象者を選び出したのかについて全く述べられないままに集計結果が提示されることも珍しくない。統計的社会調査とは、母集団の特性を標本データから科学的に推測することを目的としているが、そのために母集団から標本を無作為抽出 (random sampling) することで調査対象者を確定する必要がある。しばしばデータ分析で「関連が統計的に有意であった」などの表現が用いられるが、これは無作為抽出を前提としているべきで、標本を無作為抽出していない場合の統計的推測は、原則的には無意味である。ましてや標本抽出について示されていない調査結果は、その推測を統計的に妥当とする根拠が全くないと判断せざるを得ない。また、インターネット調査や電話調査の場合には、地域住民や有権者を母集団とする統計的調査として設計することが現実的には困難である。

第三に、回収率の問題である。統計的社会調査では、母集団の値を推定する上での誤差を考慮して計画標本数を決定し、標本抽出を行う。しかしながら、実際には、回答拒否や該当者不在などの理由により、有効回収数は計画標本数よりもかなり小さくなる。計画標本数に対する有効回収数の比率を有効回収率というが、どのような配票・回収の方法（実査の方法）を採用するかによって、期待できる有効回収率はかなり違ってくるのが経験的に知られている。一般的に言って個別面接法は郵送法に比べて回収率が高い傾向にある。当然ながら回収率が高い方が望ましいが、どのような実査の方法を採用するかは調査コストの問題も検討して判断しなければならず、いつも回収率の高さを優先して個別面接法を採用すべきだというわけではない。また、高回収率を無理に追求しようとした場合、メイキングなどの不正行為が起こるリスクも高くなるので、高回収率を得ている調査が望ましいと単純に言えるわけではない³。調査実施の適切さを評価する上で重要な判断材料となるのは、回収率の高さよりはむしろ、その回収率がさまざまな事情を考慮した上で妥当なものであるかどうか、という点にある。

第四に、調査票についてである。統計的社会調査にとって最も重要な道具・武器は、調査票＝構造化された質問紙である。この作成には、一般に想像される以上に細かな工夫と配慮がなされている。各質問文の表現（ワーディング）や質問文の配列には、時間をかけて多角的な検討が加えられている。その理由は、社会意識に関する質問項目への回答は非常にナイーブなものであり、質問文の微妙な表現や質問文の配列によって、回答が影響を

受けてしまうという性質があるためである。しかしながら、マスコミなどで行われている世論調査の結果報告では、対象者に提示した具体的な質問文すら明らかにされていない場合も見られる。集計結果を適切に解釈するための情報が示されていない場合は、そこで述べられているデータ解釈を鵜呑みにしないという注意が必要である。

最後に、社会調査の目的についての問題を指摘しておきたい。マスコミ等が行った世論調査の結果利用は、しばしば人々の意見の単純集計（度数分布）の紹介にとどまっている（学術機関との共同研究などの場合を除く）。近年は「アンケート」結果の情報が、あたかも人気投票のように日々消費されている感がある。調査設計段階で、いかなる人々がどのような理由でそのような意見をもつのかという分析的視点が持たれていないために、せっかくのデータ収集の努力・コストが（そして回答のコストも）、それに見合った有効な活用をされていない場合が多いと思われる。もちろん単純集計の提示自体が価値ある情報であることも多い。しかしその場合にも、集計結果への意味付与の仕方に、問題が生じてきているように思われる。つまり、近年この種の調査結果があたかも「住民投票」の代替物であるかのような認識があらわれているようであり、筆者はこれを望ましくないと考えている。ひとつの理由は、これらの調査に対する回答が政策・政権選択を予測するという意味をもつとは回答者に認識されないまま、データ収集がなされているからである。また、調査票の質問文表現（ワーディング）が複数回の調査にわたって比較可能であるように設計されていないにもかかわらず、似た質問項目を利用して、賛成の度合いが高まった／低下した、などの解釈がなされたりする。さらに、「人気投票」的な情報としてのインパクトを優先するがために、当該問題に対する人々の判断の自然な分布とは関わりなく、調査設計者が回答者に、「賛成／反対」、「好き／嫌い」などの二分法的枠組を押しつけてしまっているように思われる。このような世論調査の目的は、社会意識の測定というよりは、実はアナウンス効果による世論形成にあるとみなすことも可能かもしれない。

社会意識を測定・解明する学術的な社会調査の主要な目的は、(1)社会意識のリアルな状況を捉え、その内的構造を分析し、人々のものの考え方の筋道や社会層間の社会意識の格差を発見すること、(2)人々のものの考え方の時間的な変化を解明すること、にある。そのためのテクニックが長い年月をかけて彫琢されてきた。マスコミや自治体、行政機関が行う世論調査においても、単純集計を超える探究課題を持っているならばもちろんのこと、また、たとえその調査の目的が適切な社会意識の測定だけにあるとしても、データの質の向上のために、学術的社会調査の方法論から学べる点は多いと思われる。

以上のように、社会調査は世論形成や政策決定に影響を与えるものとなっているにもかかわらず、その実施のスキルと結果の取り扱いに関するリテラシーが十分に普及していないという問題がある。逆に言うならば、多くの類似のテーマの調査が既に行われていても、現実を適切に反映したデータを入手し分析するためには、学術研究者が自らオリジナル・

データを収集する必要があるのである。

既存の調査事例：郵政民営化に関する各種調査結果

郵政民営化問題

以上のような理由から、本稿では「地域と暮らしについての意識調査」の実施結果の概要について比較的ていねいに紹介したい。まず、概要を示す意図をよりよく理解してもらうための例示として、郵政民営化の経緯と郵政民営化に関する諸調査について紹介しておきたいと思う。

はじめに、郵政民営化問題の経緯について簡単に述べておこう。

平成 17（2005）年 1 月に召集された第 162 通常国会はマスコミ等において「郵政国会」と称され、5 月提出の郵政民営化関連法案をめぐる、政府と与党間の調整が厳しく繰り広げられた。郵政民営化は、平成 9（1997）年提出の行政改革会議報告作成過程において検討に上り、平成 13（2001）年 1 月の総務省・郵政事業庁設置の後、4 月の小泉氏の自民党総裁選勝利・首相就任、7 月の郵政公社法成立、平成 15（2003）年 4 月の日本郵政公社発足を経、同年 9 月の自民党総裁再選により小泉政権の政策プランとして具体的議論が開始され、平成 16（2004）年 9 月「郵政民営化の基本方針」が閣議決定された（自民党は賛否を留保）。

その後、平成 17（2005）年 5 月に衆議院で法案の審議が開始、6 月には修正案が自民党総務会において多数決という異例のかたちで了承された。7 月 5 日に法案は衆議院本会議において 5 票差で可決、8 月 8 日参議院本会議において 17 票差で否決された。首相は衆議院解散を決定し、法案は廃案となった。そして郵政民営化を主要な争点として、第 44 回衆院選が 8 月 30 日に公示された。

「国民に聞いてみたい」、「造反議員」、「刺客」、「小泉劇場」など、インパクトのあるフレーズやキーワードがメディアを賑わし、マスコミ的にはたいへん高い関心のなか 9 月 11 日に投票が行われた（投票率 約 67.5%）。自民党が公示前勢力 212 を大幅に上回る 296 議席を獲得して圧勝し、衆院単独過半数（241 議席）を回復し、公明党とあわせて与党で定数の 3 分の 2（320 議席）を超えた。9 月 21 日に開かれた第 163 特別国会で、郵政民営化関連六法案（郵政民営化法、日本郵政株式会社法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）が再提出され、10 月 11 日の衆議院本会議で可決し参議院に送付された。自民党の総選挙圧勝を受け 200 票の大差となった。そして 10 月 15 日に参議院本会議において 34 票差で可決し、郵政民営化関連法が成立した。日本郵政公社は 2007 年 10 月に民間会社に移行し、2017 年 9 月末までに完全民営化される。

以上が、今回の郵政民営化のおおまかな経緯である。

いかなる社会の構成主体の立場から判断するかによって、郵政民営化の結果生じる利益・不利益が異なってくることは明らかである。政府、監督官庁、公社、同業他社としての民間企業、公社の従業員、そして消費者あるいはユーザーとしての地域住民など、それぞれの立場によって、郵政事業の望ましいあり方、あるべき姿は異なりうる。政策決定にあたっては、これらの利害の高度な調整が必要となるはずである。

しかしながら衆院選の最中も、あるいは法案成立後の現時点でも、国民が理解しているのは、政府による民営化のメリットの抽象的提示とそれへの批判、あるいは合意調達のための政治手法に関する見解の相違という手続き的な問題にとどまっている（町田 2005）。ユーザーとしての地域住民の立場から見たときに、郵政サービスが現在どのような層にどのようなかたちで利用され、それがどのように評価されているのかを把握する作業や、民営化によってサービス供給がどのように変化するのか、それによってどのような規模のメリット、デメリットが生ずるのかを探るシミュレーションが不足している。メリットだけもたらす制度改革などというものはほとんどありえないので、より適切に制度改革を検討するために、現在得ているメリットのどの部分が失われ、新たにどのようなメリットが得られるのかを示さなければならなかった。何を守り、何を变えてよいのかを判断する基準を確立するためにも、現在サービスについていかなる利用の構造が存在し、それがユーザー自身によってどのように評価されているのかを把握する必要があった。

郵政民営化論議のひとつの大きな焦点となっていたのは、「ユニバーサル・サービスの提供の確保」という問題である。基本的な生活のための基盤（生活インフラ）をすべての住民に保証することの必要性は、容易には否定できないだろう。しかし、人口の大都市圏集中が進むなかで、国政判断のベースが大都市の利害、大都市生活者へとシフトしており、政策決定者やマス・メディアにおいて地方生活に関するリアリティの把握が損なわれているように感じられる。後述するが、全国規模の世論調査という方法によっても、大都市への人口集中が進行するに伴い、たとえ適切な方法を取られたとしても、地方生活者の状況を把握することが原理的に困難になる。それを補うものとして実際に語られていたのは、残念ながら、科学的データとしての精度が低い「たとえ話」や「物語的事例」であったように思われる。

郵政民営化に関する各種調査結果

世論・メディアをあげての議論となった郵政民営化に関連して、多くの社会調査が実施されたのだが、それらに対して重要な方法論上の問題を指摘できる。

まず、幾つかの新聞社では、世論調査一般において、RDD 方式と呼ばれる電話調査が近年実施されている。RDD 方式の具体的な手順については松本（2003）に詳しいが、簡単には「コンピュータで発生させたランダム電話番号にダイヤルする」という方法であり、名

簿（台帳）によるサンプリングを行わないものである。その結果としてこの方式では、回収率という概念が成立しない。このような方式が一般化した理由には、個別面接調査の回収率低下、小選挙区制導入による調査費用・コストの拡大（マスコミの世論調査の最大のイベントは選挙結果予測である）、「世論」がネタとなり速報競争が行われるようになったこと、があげられる⁴。しかしながら、RDD 調査について実施主体から読者への説明はまだ十分であるとはいえない。従来調査とどのように相違点があるのか、回答にどのような性質が表われるのか、解明されていない点が多く残されていると思われる。

内閣官房郵政民営化準備室が平成 17 年 2 月 1 日に公表した「郵政民営化についての意識調査」は、インターネット調査という方法を採用している。民間ネット会社のインターネット調査モニターとして登録されている者のなかから、対象者属性（性・年齢・地域）を割り当てて実施された。結果報告では「あくまでインターネットに接続可能な環境にあるモニターのみを対象とする調査であることから、調査結果が全国民の意見を正確に反映しているとは必ずしも言えない点に注意する必要がある」と一応の断りがなされているが、結果には統計的推測が示されており、調査結果の取り扱いとの間に矛盾がみられる。ここでは、「政府が郵政民営化を進めることへの賛否」を尋ね、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が 55.1%と過半数を上回り、「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が 21.2%だったと報告され、この結果は新聞等でも報道された。しかし、インターネット調査を従来の統計的社会調査と同様の手法であると考えerことは誤りである。標本の代表性は保証されていない。その他の点でも、このインターネット調査は調査実施に関わる情報開示がたいへん不足していた。このような調査結果が政策判断の根拠とされることは非常に問題である。

もう一つ政府が実施した調査に「郵政民営化に関する特別世論調査」がある（内閣府政府広報室 2005。報告概要が内閣官房郵政民営化準備室の Web ページ上に示されている）。調査対象は「全国 20 歳以上の者 3000 人」で、有効回収率は 69.2%、2005 年 2 月 10 日～20 日に、おそらく個別面接法によって実施されている。質問文「郵政民営化について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。」によって回答を得、その結果は、「賛成」19.1%、「どちらかといえば賛成」29.9%、「どちらかといえば反対」19.9%、「反対」10.3%、「わからない」20.8%となっている（調査票そのものも上記の Web ページで見ることができる）。この調査については、少なくとも「概要」報告の段階では、なぜか標本抽出について全く記述されておらず、違和感をおぼえる。また、同じく政府が実施したインターネット調査（既述）の結果との間で 5～9 ポイント食い違っているが、その原因は検討されていない。分析サンプルの社会的属性の構成に起因すると筆者は考えるが、その種の基礎データは示されていない。

従来方式で手堅く実施された大規模調査には、時事総合研究所による 2 回の調査「郵便

局に関する世論調査」(2003 年 7 月および 2004 年 3 月)がある。調査の詳細については、時事総合研究所(2003 および 2004)を参照できる。全国から、20 歳以上の男女 12,000 人を抽出し、郵送法で調査を実施している。回収率は、48.6%と 43.5%であり、郵送法による調査としては良好な回収結果を得ている。郵政民営化に関する意識について、全国的な傾向を知るための基礎情報を提供した良質の調査と言えるだろう。しかし、調査実施に関する情報提供には不十分な点もある。まず、標本抽出について、「全国を地域、性、年代、職業別に層化し、標本を配分した」という注意書きがあるが、意味がよく分からない。層化の基準として、職業が使用できる名簿は公的には存在しないはずである。また、結果として得られた有効回収データにおける性、年齢、地域等の基礎的事項に関する分布情報が与えられていない。さらには調査票が示されていないため、具体的な質問文がやや不明確である。非常に多くの資源を投入した精度の高い調査と言えるので、たいへん勿体ない印象を受ける。

時事総合研究所による調査では、「将来の郵便局の姿はどうあるべきと考えますか」との質問に、表 1 のように選択肢を提示して回答を得ている。先の「郵政民営化に関する特別世論調査」に比べて、選択肢の表現がまわりくどいが、両調査の結果を比較すると、郵政民営化への賛成層の全体が必ずしも「早急な民営化」を支持しているわけではないことがわかるだろう。賛否の判断への慎重な姿勢がうかがえる結果である。

表1 将来の郵便局の姿

	%	
	2003年7月	2004年3月
「郵政公社」のままサービスを提供すべき	25.9	25.2
「郵政公社」での実績を見たうえで幅広い角度から検討	46.7	48.3
早急に民営化すべき	12.6	12.6
わからない	13.2	12.2
無回答	1.6	1.6
計	100.0	100.0

参議院否決後の調査結果についても簡単に述べておこう。2005 年 8 月 16、17 日に実施された産経新聞社と FNN の合同世論調査では、「郵政民営化を目指すべきだと考える人は 63.7%で、「思わない」の 21.3%を大きく上回った」とされたが、調査方法については「平成 16 年 3 月末現在の住民基本台帳を基に、無作為に選んだ満 20 歳以上の男女 2000 人から回答を得た。調査は電話で行われた」とあるだけであり、回収率はどれだけであったのか、電話番号が判明しない対象者はどれだけであったなどの基本情報が欠落しており、これだけでは適切なものとして評価することは難しい(『産経新聞』2005 年 8 月 19 日)。また 8 月 15、16 日に実施された朝日新聞社世論調査では、「郵政民営化を目指す小泉首相の取り組みを評価しますか。評価しませんか」という質問文で、評価する 54%、評価しない 32%という結果を得ている。調査方法は RDD 方式の電話調査で、全国の 995 人から回答を得ている。

先に触れたとおり、RDD 方式の調査は統計的推測に使用するには未だ検討が不十分であること、またこの質問文はあいまいな表現であり意味が明確でなく、多義的解釈を認めるものとなっているという問題点がある⁵。

地域社会調査の必要性

以上見てきたように、適切な方法での全国調査も実施されているが、郵政民営化のような住民の基礎的生活インフラに関わるような問題について、全国調査データだけから判断することには問題もある。例えば、12,000 ケースという通常の全国調査の数倍から十倍の計画標本数を用意しても、例えば石川県で対象者となったのはおそらく 120 人程度、調査地点では 10 地点程度であると考えられる。回収率を 50% とすると、石川県データは 60 ケースほどとなる。60 ケースで石川県住民の意識分布を精確に推測することはかなり難しい。また全国調査では、調査地点として小人口地域が抽出される確率は低い。これは全国住民の代表性を確保が目的であるからには手続き上の当然の結果であるが、このような全国規模の調査設計は定義上、地方在住の住民の社会意識の状況が、集計結果に反映されにくいということに注意すべきである。

地域や人口規模による差異が想定される問題に対して社会調査が用いられる場合には、地域単位でのデータ収集が重要となる。ある意味当然のことではあるが、情報発信が大都市に集中されていくという今日的趨勢のなかで見落とされがちなため、あえて強調しておきたい。

郵政民営化に関わる議論のように、地方生活の現況を正しく把握する必要がある場合、地域住民を母集団とした統計的調査を実施することが必要である。このような認識を表現するために「地域社会調査」という概念を提起しておきたい。地域社会調査を実施し、統計的に分析可能な分析ケース数を確保することにより、全国調査の地方標本では明らかにできない地域生活のリアリティを、科学的な方法で提示することが可能になると考える。

「地域と暮らしについての意識調査」の実施結果概要

調査設計

今回の調査では、同一県内の都市化の度合いの異なる 2 都市（松任市および輪島市）を設定し、各 400 の計画標本を割り当てた。その後、調査地点あたり 10 ケースを抽出することに決め、調査地点となる投票区各 20 を各投票区内の選挙人登録者数に比例させて抽出した。その後、抽出された投票区から対象者を、選挙人名簿を使用して等間隔抽出法によって抽出した（確率比例二段無作為抽出法）。対象者は、2003 年 12 月 31 日現在で満 20 歳以上 75 歳未満の男女個人である。

調査対象者には、予告のお願い状をまず送付し、1 週間後に調査票を郵送、3 週間程度の

締め切りを設定して回答・投函を依頼した（郵送法）。その後、督促状を 1 回送付した。調査期間は 2004 年 10 月 20 日から 11 月 20 日である⁶。

調査票は A4 サイズ 18 ページで、43 の質問から成っており、かなり量の多いものである。平均的な回答時間を 20～30 分程度であると予想した。郵政関連の質問項目だけではなく、育児休業、公的年金、学校などの諸制度への意識項目を含んでおり、対象者は、地域生活のための社会制度の幾つかのトピックについて質問されているという認識で回答したと考えられる。この点で、「郵政問題について特に尋ねられている」という構えを持って回答してはいないという性質があると考えられる。「地域と暮らしについての意識調査」という調査名称を採用することで、調査者の意図を汲んで回答するというような質のバイアス (yes tendency) がかりにくくなっていると考えられる。調査票全体が具体的にどのようなものであったかは、轟 (2005b) を参照いただきたい⁷。

回収状況

今回の調査の回収状況は表 2 の通りである。有効回収率は、松任市で 51.3%、輪島市で 59.3%と、郵送法による調査としては、かなり良好な回収結果である（調査全体の有効回収率は 442、有効回収率 55.25%）。一般に年齢階級が高くなるほど回収率が高くなるという傾向があるが、今回の調査でもそれがあらわれている。やや不規則な面として、輪島市においては 50 代の回収率がかなり高くなっており、これに対して松任市 50 代の回収率はやや低めである。調査テーマに対する関心の高さの違いがあらわれているのかもしれない。また、松任市 30 代の回収率が低くなっており、都市部と地方での若い世代の行動様式の違いが、回収率に表れていることを推測させる。60～70 代の高年齢層での回収率が当初の期待よりも高くなかったが、これは質問内容の難易度に起因している可能性がある。

ともあれ、少なくとも 40 代以上に関しては十分な回収を得たと言え、それ未満の年齢世代についても通常の社会調査と同等以上の回収率で回答を得ることができたと言える。

表 3 には、都市・性別の年齢階級別回収率を示した。一般に、女性の方が男性よりも回収率が高い傾向があるが、今回の調査でもその傾向が見られる。逆転しているのは、松任市の 20 代と 70 代、輪島市の 50 代と 70 代である。このうち 20 代については、面接法で都市部 20 代女性の回収率が近年低くなっている傾向を確認したが（轟 2005a）、郵送法でも見られたことは興味深い。都市部 20 代女性の生活行動が関連している可能性がある。70 代については、質問項目の多くが社会制度や改革に関連するものであったため、高齢女性には回答が難しかったのかもしれない。輪島市 50 代男性については、調査テーマが地方における生活問題に関わるものであることから、その層の高い関心を獲得できたのではないかとと思われる。

表2 「地域と暮らしについての意識調査」回収状況

松任市				輪島市			
	計画数	回収数	回収率(%)		計画数	回収数	回収率(%)
20代	58	23	39.7	20代	40	16	40.0
30代	84	25	29.8	30代	55	27	49.1
40代	78	49	62.8	40代	58	34	58.6
50代	92	51	55.4	50代	98	72	73.5
60代	59	37	62.7	60代	86	49	57.0
70代	29	20	69.0	70代	63	39	61.9
全体	400	205	51.3	全体	400	237	59.3

表3 都市・性別回収率(%)

松任市			輪島市		
	男性	女性		男性	女性
20代	45.8	35.3	20代	31.8	50.0
30代	17.9	40.0	30代	41.4	57.7
40代	55.3	70.0	40代	48.6	73.9
50代	52.2	58.7	50代	78.4	68.1
60代	47.8	72.2	60代	53.5	60.5
70代	78.6	60.0	70代	67.9	57.1
全体	46.2	55.6	全体	56.7	62.0

分析データの構成

社会意識の差異を生む背景的な要因としては、居住地域、性別、年齢等の変数が一般的に考えられる。今回の分析データについて、居住地域、性別、年齢階級の構成を確認しておこう。

居住地域の分布は、回収率の差を反映して、松任市 46.4%、輪島市 53.6%というように、輪島市が多くなっている。データを合併して分析する場合には、この偏りに注意する必要があり、地域別に分析を行ったり、統制変数として都市変数（ダミー変数）を加えたりするなど注意が必要である。

性別の分布は、やはり回収率の差を反映して、男性 45.9%、女性 54.1%というように、女性が多くなっている。データを合併して分析する場合には、この偏りに注意が必要がある。男女別に分析を行ったり、統制変数として性別変数（ダミー変数）を加えたりするなどの注意が必要である。

10 歳ごとの年齢階級の分布では（ただし 70 代は標本設計から 76 歳までである）、20 代 30 代の若年世代が少なく、50 代が多くなっている。選挙での投票行動の年齢差を考えると、いわゆる世論の構成を把握するデータとしては、妥当な偏りがあらわれていると考えることができるだろう⁸。

都市別の男女の分布については、表 4 に見られるように、松任市で男性が 17 ポイント少ない。データ上での松任市の傾向は女性が過大評価されている可能性があり注意が必要である。ただし、クロス表の独立性の検定結果は $\chi^2=3.068$, $p=0.080$ であり、両都市で男女構成比に有意な差異は存在しておらず、分析に重大な影響は与えないと思われる。

表5のように、年齢の分布には、男女間で有意な差が見られない ($\chi^2=5.297, p=0.381$)。つまり、男女間で大きな違いのない年齢構成のデータを入手できているということがわかる。

また表6のとおり、都市別での年齢分布については、都市によって年齢構成に有意差がある ($\chi^2=13.474, p=0.019$)。松任市で40代の構成比率が5%水準で有意に多く、輪島市で70代が5%水準で有意に多い。輪島市で高齢層が相対的に多く含まれていること、および松任市で40代の年齢層が相対的に多くなることは、母集団の年齢階級別人口構成を考えるなら、理解可能な差異だとみなすことができるだろう。標本の母集団に対する外形的な近似性を確保できていると考えることができる。ただし、意識項目の分析においては、あらわれた差異が真に地域差によるものなのか、データ上の年齢構成の差異によっておこっているものなのかを検討する必要がある。

3重クロス表により都市・性別で年齢階級の分布を確認したが(表は省略)、都市別の分布と大きくは異ならない。つまり、同一都市内では、性別による年齢階級構成の差異はほとんど見られない。そして、先に見た松任市40代の構成比率の高さは男女両方であらわれていること、輪島市70代の構成比率の高さは、女性において特にみられることが確認できた。

表4 都市と性別のクロス表

	男性	女性	計
松任市	85 41.5%	120 58.5%	205 100.0%
輪島市	118 49.8%	119 50.2%	237 100.0%
計	203 45.9%	239 54.1%	442 100.0%

表5 性別と年齢階級のクロス表

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
男性	18 8.9%	19 9.4%	38 18.7%	64 31.5%	34 16.7%	30 14.8%	203 100.0%
女性	21 8.8%	33 13.8%	45 18.8%	59 24.7%	51 21.3%	30 12.6%	239 100.0%
計	39 8.8%	52 11.8%	83 18.8%	123 27.8%	85 19.2%	60 13.6%	442 100.0%

表6 都市と年齢階級のクロス表

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
松任市	23 11.2%	25 12.2%	49 23.9%	51 24.9%	37 18.0%	20 9.8%	205 100.0%
輪島市	16 6.8%	27 11.4%	34 14.3%	72 30.4%	48 20.3%	40 16.9%	237 100.0%
計	39 8.8%	52 11.8%	83 18.8%	123 27.8%	85 19.2%	60 13.6%	442 100.0%

以上の回収状況と分析データの構成の検討から、今回の調査データは、母集団を相当程

度よく代表するものとなっていると評価できるだろう。集計結果がある特定の社会層に、母集団での構成を超えて、偏っていることはない。

ここまでの点検は手続き的に特に難しい作業ではないが、社会調査でこのような基礎情報が提示されることは必ずしも多くない。実査終了後は、具体的な調査テーマに関する集計やデータ分析に労力が向けられるからであり、それはある意味やむをえないが、扱うデータがどの程度適切なものであるのか、偏りといった点からデータにはどのような限界があるのか、その限界にどのような分析上の対応をすべきなのかについて判断するためにも、今後このような点検が標準的な作業とされるべきだろう⁹。

郵政民営化に関する意識

郵政民営化への賛否

ここから、今回の調査では具体的な意識項目についてどのような回答が得られたのかを見ていこう。

郵政民営化への賛否については、「現在、郵政事業（郵便・郵便貯金・簡易保険）は日本郵政公社が運営していますが、近い将来にこれを民営化することが検討されています。そこで以下の質問にお答えください」と説明した上で、(1)この問題への関心度、(2)自分の普段の生活への影響の認識、(3)社会全体への影響の認識、の各項目に回答してもらった後、「あなたは郵政民営化に、賛成ですか、反対ですか」という直接的な表現を用いて賛否を尋ねている。回答選択肢は評定尺度で、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」の5段階である。表7に全体と都市別の集計結果を示した。回答者全体では賛成層（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の計）が34.7%、「どちらともいえない」としている判断保留層が36.9%、反対層（「反対」と「どちらかといえば反対」の計）が28.3%、とほぼ拮抗している。少なくとも調査時点では住民世論に合意点を見出せない状況であったと解釈するのが妥当だろう。

先に紹介したように、政府の実施した「郵政民営化に関する特別世論調査」（平成17年2月）では、中間的回答選択肢「どちらともいえない」を設定せずに「わからない」を用いている。「賛成」19.1%、「どちらかといえば賛成」29.9%、「どちらかといえば反対」19.9%、「反対」10.3%、「わからない」20.8%である。われわれの調査よりも調査時期が数ヶ月後であり、また全国調査とは単純に比較できないが、反対層に関してはかなり似た数値となっている。賛成層については、「どちらかといえば賛成」が政府調査で10ポイントほど高くなっている。時間が経つにつれて民営化に関する理解が進んだというような調査時期の影響はそれほど大きいとは思えないが、全国調査では構成比率が高くなる大都市部の傾向が強くあらわれるからなのかもしれない。もう一点指摘しておきたいのは、「どちらともいえない」と「わからない」という回答選択肢の違いが影響しているかもしれないというこ

とである。政府調査の「わからない」は、われわれの調査の「どちらともいえない」に対して 16 ポイント程度少なくなっている。この差のかかなりの部分が政府調査では「どちらかといえば賛成」に流れているように見える。「わからない」という選択肢はネガティブなイメージがあり、回答者にとって選びにくいものとなっている可能性がある。賛否がはっきりしないけれども「わからない」とは調査員に述べたくない、というバイアスがかかり、回答者はやや肯定するという選択肢を選ぶことになるのかもしれない¹⁰。

時事通信社の調査（時事総合研究所 2003、2004）では北陸地域での集計結果も紹介しており、「早急に民営化すべき」とするものが、全国で 12.6%、富山県 9.2%、石川県 8.6%、福井県 16.2%となっている。この回答選択肢に相当するのが、今回調査の「賛成」とみなすなら、その回答比率は 16.1%である。石川県の比率と比較すると、今回調査の方がやや多いとも思われるが、測定誤差の範囲内だろう。ほぼ 10～15%程度の大きさの、強い推進希望層がいたと考えられる。一方、強い反対層も同規模で存在していたと考えられる。

以上のように単純集計を検討すると、少なくとも、大都市圏ではないという意味での地方では、やや賛成層が多いものの、圧倒的と表現できるほどでは全くなく、むしろ勢力が拮抗していたこと、また賛否の判断がまだつかない「どちらともいえない」層も同規模存在していたとするが、社会意識状況への適切な表現であると思われる。

郵政民営化への賛否と社会的属性

上でみた郵政民営化への賛否の態度が回答者の社会的属性によって異なるかどうかを確認したい。

表7 郵政民営化への賛否

	全体		松任市		輪島市	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)
賛成	71	16.1	32	15.6	39	16.5
どちらかといえば賛成	82	18.6	41	20.0	41	17.4
どちらともいえない	163	36.9	87	42.4	76	32.2
どちらかといえば反対	76	17.2	28	13.7	48	20.3
反対	49	11.1	17	8.3	32	13.6
NA	1	-	0	-	1	-
合計	442	100.0	205	100.0	237	100.0

まず、居住地域（都市）について。表7のクロス表は $\chi^2=9.154$, $p=0.057$ であり、10%水準で有意差がある。標準調整残差をみると 5%水準で有意差があるカテゴリーは、「どちらともいえない」と「どちらかといえば反対」である。松任の方が「どちらともいえない」が有意に多く、輪島の方が「どちらかといえば反対」が有意に多い。つまり、松任では判断保留傾向が高く、輪島ではやや反対する傾向が高いということだが、地域間対立がある

というほどの違いとは表現しにくい。相関係数は 0.075 で 10%水準でも有意ではない。郵政民営化の賛否は、都市－地方間の対立であると語られる場合があるが、少なくとも松任市－輪島市という比較においては、差異を見出すことはできないのである。

次に性別について。表 8 のクロス表は $\chi^2=9.872$, $p=0.043$ であり、5%水準で有意差がみられる。標準調整残差をみると 5%水準で有意差があるカテゴリーは、「賛成」と「どちらともいえない」である。男性の方が「賛成」と回答する者が多く、女性の方が「どちらともいえない」と回答する傾向がある。男性よりも女性が政治的な問題に関する関心・知識が少なくなるという傾向があるので、中間的回答の選択率が高くなることが考えられる。男性の方が賛成傾向が高いというのは今回の調査の発見である。都市別に見ると、この傾向は松任において強くみられており、輪島では数値の大小関係は同じだが、有意差ではなくなる。全体での相関係数は 10%水準でも有意ではなく ($R=0.076$, $p=0.109$)、男性が賛成し、女性は反対する、という直線的な関係があるとまでは言うことはできない。これは都市別にみても同じである。男女差は特定のセルにおいてのみ確認できる程度の大きさである。

表8 郵政民営化への賛否と性別のクロス表

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらとも いえない	どちらかとい えば反対	反対	計
男性	42 20.8%	39 19.3%	62 30.7%	38 18.8%	21 10.4%	202 100.0%
女性	29 12.1%	43 18.0%	101 42.3%	38 15.9%	28 11.7%	239 100.0%
計	71 16.1%	82 18.6%	163 37.0%	76 17.2%	49 11.1%	441 100.0%

次に、年齢階級について。表 9 のクロス表は、 $\chi^2=40.796$, $p=0.004$ であり、1%水準で有意差がみられる。しかし直線的な関係については相関係数 $R=0.037$, $p=0.438$ であり、年齢が高くなるほど反対するあるいは賛成する、というような傾向を確認することはできない。標準調整残差をみると 5%水準で有意差があるカテゴリーは、以下のとおりである。すなわち、①40代で「反対」が少なく、②50代で「賛成」が多く、③「どちらともいえない」が少なく、④「反対」が多く、⑤60代で「反対」が多い。これらの傾向はほぼすべて男女に共通してあらわれており、都市別にみても同様に確認できる。年齢差の検討からは、50代において、判断保留の状態から具体的政策への態度が明確になっている状況が推測される。50代の前後で、反対の意思表示を明確に行わない状態から判断が明確になる状態への移行が起こっていると解釈できるかもしれない。

表9 郵政民営化への賛否と年齢階級のクロス表

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対	反対	計
20代	3 7.7%	9 23.1%	16 41.0%	8 20.5%	3 7.7%	39 100.0%
30代	5 9.6%	10 19.2%	26 50.0%	8 15.4%	3 5.8%	52 100.0%
40代	13 15.7%	18 21.7%	33 39.8%	18 21.7%	1 1.2%	83 100.0%
50代	32 26.0%	19 15.4%	34 27.6%	16 13.0%	22 17.9%	123 100.0%
60代	10 11.8%	17 20.0%	29 34.1%	14 16.5%	15 17.6%	85 100.0%
70代	8 13.6%	9 15.3%	25 42.4%	12 20.3%	5 8.5%	59 100.0%
計	71 16.1%	82 18.6%	163 37.0%	76 17.2%	49 11.1%	441 100.0%

最後に、教育年数（学歴）、世帯収入、個人収入、職業（職業威信スコア）のそれぞれと、郵政民営化への賛否との直線的関連を、相関係数を算出して確認したが、0.015 から 0.075 程度であり、すべて 10%水準で有意ではなかった。これらの階層変数との関連がみられないことから、郵政民営化問題への態度には経済階層対立が直接的には存在していないと判断することができるだろう。その点で、郵政民営化問題は、階層的な利害対立に基づく政治問題（階層政治）ではなく、大衆社会状況での政治問題（価値政治）である可能性が高いと考えるのがより適切であると思われる。

以上の社会的属性による社会意識の差異の検討からは、社会層間で郵政民営化への賛否にはっきりとした意見の対立を容易に見出すことができない、ということが明らかとなった。このようなカテゴリー間の差異を単純な傾向性で表現することは、誤解を招きやすいだろう。評価判断がつかない者が相対的に多い層と、評価をやや形にしている者が相対的に多い層がみられる程度である。もしこの分布が総選挙時にも維持されており、大都市部でも同様な傾向であるならば、選挙において賛成か反対かの二分法で投票をもとめられても、その行動は人々の意識の状況を自然に反映したものとは言えないだろう。「どちらともいえない」とする者の高い構成比率がそれを根拠付ける。したがって、総選挙の議席配分の結果から圧倒的多数によって郵政民営化が賛成された、との表現を導くことは、今回の調査結果に従えば違和感が大きい。おそらくは投票行動は郵政民営化への賛否の判断に大きく規定されるものではなかった、と言えるのではないか¹¹。

郵政民営化への賛否とその他の意識との関連

それでは郵政民営化への賛否に影響を与える意識はどのようなものなのだろうか。今回の調査では、賛否に関連すると予想される意識として、いくつかの質問項目を用意した。

まず、「もし仮に郵政民営化が行われたとして、あなたの普段の生活にどのくらい影響があると思いますか」（以下、生活影響と表記）という質問で、4 肢尺度で回答を求めた。集計結果は、「たいへん影響がある」5.4%、「やや影響がある」30.3%、「あまり影響がない」54.1%、「まったく影響がない」10.2%であった。分布に居住地域による差はないが、年齢については高くなるほど影響があると考え（相関係数 $R = 0.124$, $p = 0.009$ 、以下同順）、女性ほど影響があると考えており（0.137, 0.004）、世帯収入が高いほど影響がないと考えている（0.136, 0.006）。

次に、「郵政民営化が行われた場合の変化に関する次の意見について、あなたはどのように思いますか」という形で、制度改革による社会変化の予測を4つの側面について尋ねた（以下、変化予測と表記）。第1に「a. 民間企業の経営が圧迫される」（民業圧迫）、第2に「b. 郵便局が今までおこなってきた全国一律のサービスが維持できなくなる」（ユニバーサル）、第3に「c. 銀行などの民間との競争によって、全体として消費者へのサービスが向上する」（利便向上）、第4に「d. 長い目でみれば、国民負担を軽くすることになる」（負担軽減）の質問項目群で、4 肢尺度で回答を求めた。表 10 に単純集計を示した。これらの変化の予測には、居住地域、性別、世帯収入による差が存在しない。年齢については、年齢が高くなるにつれて負担軽減につながると考える傾向がある（相関係数 $R = 0.126$, $p = 0.009$ ）が、その他の予測では年齢差はみられない。

表10 変化の予測

	民業圧迫	ユニバーサル	利便向上	負担軽減
そう思う	19.9	34.9	27.6	21.6
どちらかといえばそう思う	37.1	30.6	43.1	33.4
どちらかといえばそう思わない	29.9	22.3	23.7	32.2
そう思わない	13.1	12.2	5.5	12.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0
ケース数	428	435	434	425

次に、郵便局好感度である。「郵便局に関する次の意見についてどのように思いますか」という質問文に続いて、「郵便局は信頼できる」、「郵便局は便利だ」、「郵便局は地域に根付いている」、「郵便局は安定感がある」、「郵便局は親しみやすい」という5項目について、5 肢尺度で回答を得た。これらは内部相関が高いため、主成分分析を行い、全分散の 66.3% を説明する一因子を抽出し、これを「郵便局好感度」とした（5 項目の因子負荷量は 0.773 ～0.835 でほぼ揃っている）。この変数はいくつかの社会的属性と関連している。年齢が高くなると好感度は高まり（相関係数 $R = 0.192$, $p = 0.000$ 、以下同順）、輪島の方が好感度が高く（0.171, 0.000）、世帯収入が高くなると好感度は低下する（0.144, 0.003）。男女差はみられない。

最後に、日本の政治の原則的な方針についての意識として、「行政を効率的にするために、

公務員の数を減らすべきだ」という意見に対して、その賛否を 4 肢尺度で回答を得た（以下、公務員削減、と表記）。集計結果は、「そう思う」47.7%、「どちらかといえばそう思う」32.9%、「どちらかといえばそう思わない」14.1%、「そう思わない」5.3%であった。かなり賛成層が多いことがわかる。この分布に、居住地域、年齢、世帯収入による差異は存在しないが、性差はあり、女性の方が公務員削減を支持しない傾向がある（相関係数 $R=0.192, p=0.000$ ）。

これらの意識項目は、郵政民営化への賛否とどのように関わっているだろうか。表 11 に相関行列を示した。意識項目間としてはかなり大きな絶対値の相関がみられ、民営化への賛成度を高めるのは、生活への影響がないと考え、民業圧迫とユニバーサル・サービスの毀損を予測せず、競争による利便向上と国民負担の軽減を予測し、郵便局好感度が低く、公務員削減を肯定するという傾向であることがわかる。これらは論理的に無理なく理解可能な関連である。しかしながら、これらの項目間にはかなり高い内部相関もみられるので、重回帰分析によって直接効果を検討したい。

表11 意識項目の相関行列

	民営化への 賛成	生活影響	民業圧迫	ユニバーサル	利便向上	負担軽減	好感度	公務員 削減
民営化への 賛成	1.000 441							
生活影響	-0.322 0.000 441	1.000 442						
民業圧迫	-0.258 0.000 427	0.218 0.000 428	1.000 428					
ユニバーサル	-0.482 0.000 434	0.259 0.000 435	0.429 0.000 425	1.000 435				
利便向上	0.383 0.000 433	-0.216 0.000 434	-0.066 0.178 424	-0.121 0.012 432	1.000 434			
負担軽減	0.490 0.000 424	-0.118 0.015 425	-0.096 0.049 418	-0.273 0.000 424	0.504 0.000 424	1.000 425		
好感度	-0.221 0.000 432	0.241 0.000 432	0.180 0.000 422	0.231 0.000 431	-0.061 0.209 429	-0.049 0.320 422	1.000 432	
公務員 削減	0.289 0.000 433	-0.092 0.056 434	-0.036 0.456 424	-0.047 0.332 430	0.125 0.010 428	0.145 0.003 422	-0.077 0.112 428	1.000 434

上段：相関係数、中段：有意確率、下段：ケース数

表 12 は、郵政民営化への賛成度（数値が大きくなるほど賛成する程度が高い）を従属変数とし、独立変数として表 11 の意識変数に加え、統制変数として社会的属性、つまり、居住地域（都市）、性別、年齢、教育年数、世帯収入を投入したものである。モデル全体の決定係数は 0.473 であった（1%水準で有意）。郵政民営化賛成度の分散の 47.3%を説明しており、良好である。

まず、社会的属性による差異は確認されない。そして、単相関では有意であった郵便局好感度は直接効果を与えておらず、疑似相関であったこと、変化の予測のうちの民業圧迫も、他の変数の影響による疑似相関であったことがわかる。

直接効果（ β ）の大きいものをみていくと、国民負担の軽減につながると考えるほど、またユニバーサル・サービスの毀損という変化の予測をしないほど、郵政民営化に賛成する傾向が確認できる。逆に言うと、反対する理由は、国民負担の軽減にはならない、ユニバーサル・サービスが損なわれるという変化の予測である。これらはかなり大きな直接効果をもっている。また、原則的な政治方針として公務員削減を支持するほど、郵政民営化に賛成する傾向が確認できる。民間との競争による利便性向上の予測と、自分自身の日常生活への影響認識は、有意であるものの相対的には大きな効果をもっていない。

表12 郵政民営化賛成の規定要因

	β	有意確率
生活影響	-0.120	0.006
民業圧迫	-0.039	0.364
ユニバーサル	-0.306	0.000
利便向上	0.122	0.007
負担軽減	0.314	0.000
好感度	-0.057	0.170
公務員削減	0.212	0.000
都市	0.000	0.992
性別	0.026	0.513
年齢	-0.052	0.252
教育年数	0.030	0.532
世帯収入	0.007	0.872
F	27.504	0.000
R2 乗	0.473	
N	412	

この分析から、まず、郵政民営化の賛否は、社会的な属性によって規定されるようなものではなく（地位政治）、個人的な嗜好に規定されるものではなく、社会的な変化の予測や政治方針への支持という、回答者の社会的な判断のありようによって主に決まっているというメカニズムがある（価値政治）と考えられる。個人の生活保守という利害の側面よりも、社会的なことがらに対する考え方が影響を与えているのである。賛否を規定する変化の予測は、国民負担の軽減につながるか否か、ユニバーサル・サービスが維持されるか否か、という点であった。民営化法案はユニバーサル・サービスが維持できるように附則が

つけられ、メディアでも強調されたが、このことは賛成度を高める効果をもっていたと考えられる。反対派は、国民負担の軽減につながらないことを論理的に説明すべきであった。また、法案成立後、郵政会社の肥大と民業圧迫が強く指摘されているが（町田 2005）、この点は有権者のレベルではこれまで判断基準とはなっていなかったということであり、この点での情報提供・議論は不十分であったと言える。

公務員削減という政策方針が独立して直接効果をもっていることに注目すべきである。国民負担の軽減を同時に投入しても、公務員削減は直接効果をもっていた。公務員削減の価値は、実質的・財政的な負担軽減という意味を超えて、民営化への賛否に影響を与えている。公務員という存在へのある種のルサンチマン（感情）が制度改革支持の根底にあることは、これからの社会制度設計を考える上で重要であると思われる。

以上のように、郵政民営化の賛否を規定する考え方の筋道を描くことができる。

最後に

適切に社会調査を実施し、実施結果を報告することによって、データ分析の妥当性を提示することができる。行政やマスコミによる世論調査の現状は、この点で問題がある。また、社会意識の分布状況が、賛成か反対かの二分法にそぐわない場合があり、社会意識の測定の際には注意が必要である。

今回の「地域と暮らしについての意識調査」は、地域社会調査として良質のデータを獲得することができた。郵政民営化以外にも、地方分権、年金制度、学校教育制度などの制度改革についてのデータも得ており、これらの分析結果については、別稿にて論じたいと思う。

注

- 1 社会調査士制度はこのような状況への対応が目的とされている。社会調査士認定機構（2003）の「設立趣意書」を参照。金沢大学文学部でも所定の授業科目の単位を修得することによって、学部レベルの「社会調査士」と大学院修士レベルの「専門社会調査士」の資格取得が可能となっている。
- 2 しかしながら、この誤用が定着してしまい、社会調査の専門化が実施する調査の場合でも「～に関するアンケート」という表現を、方便として使用しなくてはいけなくなってしまった。
- 3 また、高回収率追求の、意図せざる集合的な結果として、謝礼の高額化や頻繁な依頼・督促による回答者心理の悪化など、調査環境の悪化も懸念される。轟・岩本・田邊（2004a, 2004b）では、この点を指摘した。
- 4 現在、個人情報保護の観点から、住民基本台帳や選挙人名簿の閲覧制度の見直しが法的に検討されているが、それを想定してのいちはやい対応だったのかもしれない。
- 5 朝日新聞社は RDD 方式で、総選挙の序盤情勢調査と併せて世論調査を実施し、郵政民営化への賛否を聞いている（2005 年 9 月 5 日付朝刊 1 頁）。結果について「民営化に「賛成」と答えた人は 53%で、「反対」の 21%を大きく上回った」と述べている。都市規模などの社会的属性との関連を分析してい

る点で、単なる集計結果の報告にとどまらず利用しているが、具体的質問文や選択肢は示されていない。さらには、標本抽出法、回答率など調査の基礎情報も、読者の方で思いついて、前日の朝刊を見なければ確認できない。

6 郵送法は実査期間が長くなる傾向があるので、速報性の要求が高い場合には採用が難しいと言えるだろう。

7 近刊の『2004 年度社会調査実習報告書』（金沢大学文学部社会学研究室）も参照のこと。

8 選挙行動の予測に社会調査データを使用する場合に、投票率と回収率の差異が問題になる。今回の総選挙での投票率は、石川県全体で 71.27%であった。今回調査は通常よりもかなり高い回収率を得たといえるが、投票率との差は従来よりも拡大した。若年世代には多くの、感受性の強い無党派層が含まれるので、彼／彼女らの意識をよりよく把握することが、社会意識調査・世論調査一般の課題となる。

9 社会調査が今日のように盛んではなかった時代には、丁寧にデータの特徴が考察されていたと思われる。そうすることで分析から得られる知見の信憑性が高められることになる。

10 内閣府政府広報室（2005）の集計グラフでは「わからない」を賛否の中間的回答として扱っているが、調査票では最後に置かれている回答選択肢である。「わからない」をこのような形で中間的回答として扱って単純集計を示すことにはミスリードを招くという問題があるように思われる。

11 ただし、大都市圏のデータと比較した場合に、居住地域の利害が賛否を規定しているという結果が得られるかもしれない。しかし、それでも全国的な自民党の勝利という選挙結果とは乖離があるだろう。

参考文献

- 時事総合研究所編 2003. 『郵便局に関する世論調査』, 時事通信社.
- 時事総合研究所編 2004. 『郵便局に関する世論調査』, 時事通信社.
- 町田徹 2005. 『日本郵政 解き放たれた「巨人」』, 日本経済新聞社.
- 松本正生 2003. 『「世論調査」のゆくえ』, 中央公論新社.
- 内閣府政府広報室 2005. 『「郵政民営化に関する特別世論調査」の概要』 (<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h16-yuusei.pdf>, 2005.12.15)
- 社会調査士認定機構 2003. 「社会調査士認定機構の設立趣意書」 (<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/kikou/syuisyo.pdf>, 2005.12.10).
- 竹中平蔵 2005. 「郵政民営化 T V キャラバンを終えて」 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika/mm/050203mm-yusei.html>, 2005.12.10).
- 轟亮 2004. 「地域調査における郵送法実査の現状と可能性：回収率の分析を通して」『内陸文化研究』（信州大学人文学部）3号：35-44.
- 轟亮 2005a. 「2003 年国内調査の回収状況の分析—回収率・欠票理由・予備票・実査—」尾嶋史章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』（平成 15～16 年度科学研究費補助金〔基盤研究(B)(1)〕研究成果報告書、同志社大学文学部），295-309.
- 轟亮 2005b. 「地方都市住民の社会意識調査データからみた郵便局・郵便貯金事業の役割」『郵便貯金に関する委託研究書』（日本郵政公社北陸支社貯金事業部），1-73.
- 轟亮・岩本健良・田邊浩 2004a. 「実査方法による回収状況の比較—社会調査の回収率の分析」関西社会学会第 55 回大会報告.
- 轟亮・岩本健良・田邊浩 2004b. 「地域-社会調査の回収状況の比較分析」日本社会学会第 77 回大会報告.